



令和4年大山町議会議員研修報告書

1	研修名	全国町村議会議員・副議長研修会
2	日時	令和4年5月30日(月) 午後1:00～午後4:35
3	研修地	東京国際フォーラム
4	研修内容	<p>1. 「町村議会のあるべき姿」 東京大学名誉教授 大森彌氏</p> <p>2. 「町村議会議員報酬について」 大正大学社会共生学部教授 江藤俊昭氏</p> <p>3. 「地方議会とハラスメント」 上智大学法学部教授 三浦まり氏</p>
5	研修結果	<p>1. 「町村議会のあるべき姿」</p> <p>①二元的代表制の意義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首長を長とする執行機関に対して、議事機関である議会は様々な地域の課題に最終的な責任を負っている。時には反対の意思を示して対策を提案せねばならない。 <p>②町村議員への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決のために、様々な世代の声を聞き、議会に持ち上げて審議しなくてはならない。 ・多数の意見ばかりではなく、少数の意見も持ち上げなければならない。 ・議会基本条例は定期的に見直しを行うべきである。 ・議会報酬の見直しを行い、若い世代の議員も増やしてゆくべきである。 ・男女共同参画で議会も実践し、女性議員も増やしてほしい。 ・議会のデジタル化も推進してほしい。 <p>まとめ</p> <p>本議会も抱えている課題を痛感し、次の議会改革調査特別委員会で議論していきたい。</p> <p>2. 「町村議会議員報酬について」</p> <p>①報酬増額をめぐる状況として投票率の低下・なりて不足・属性(性別、年齢等)の偏りなどがあげられる。</p> <p>②報酬の算定方式は、成果方式・類似比較方式・原価蓄積方式があり、原価方式がベター(S53年町村議会モデル)。近年は、これら3つの方式をミックスした新しい原価方式を取り入れる自治体も増えてきた。(資料参照)</p>

	<p>まとめ</p> <p>報酬増額の議論は、なりて不足に直結する問題である。本町の場合は、合併後一度も無投票になっていないが、いつなりて不足になるか油断できない。定数減の議論と合わせて、議会改革は立ち止まらない。</p> <p>3. 「地方議会とハラスメント」</p> <p>①地方議員活動の中で、性別による差別やハラスメントを受けた人が男性で2.2%、女性34.8%にのぼる。</p> <p>②ハラスメントの原因の多くが、人権意識の低さにある。男性中心社会という偏見をあらゆる分野で解消していかなければならない。(資料参照)</p> <p>まとめ</p> <p>本町議会も防止策としての研修や、政治倫理条例の見直しが必要である。</p>
--	--



令和4年大山町議会議員研修報告書

1	研修名	全国町村議会議長・副議長研修会
2	日時	令和4年5月31日（火） 午前10:00～午前11:30
3	研修地	東京 全国町村会館
4	研修内容	「新型コロナウイルス感染症対策と今後の地域活性化について」 総務省新型コロナ対策地方連携総括官 大村慎一氏
5	研修結果	<p>① 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の現状について、3回目までの実施状況を聞いた。若い方であっても、感染した場合の重症化・後遺症が残る場合もあるので、是非とも接種していただきたい。4回目についても接種勧奨していく。</p> <p>② 新型コロナ禍における支援対策として事業主への支援・雇用支援・職業訓練支援・生活困窮者支援・孤独孤立対策・自殺者対策を行っている。その他、GoTo キャンペーン・マイナポイント・エネルギー高騰対策なども。</p> <p>③ アフターコロナ対策として、地域おこし協力隊の拡充、地域交流拠点の支援、デジタルによる雇用創出支援なども行っている。（資料参照）</p> <p>まとめ 新型コロナで住民同士の交流が減ってしまったが、今後は地域の交流を増やししながら、地域創生を推進しなくてはならない。</p> <p>追記 同日午後には、日本オリンピックミュージアム（国立競技場前）と東京都廃棄物埋立処分場（羽田沖）を見学した。さなるゴミの再資源化が必要だと感じた。（資料参照）</p>